

BTMU

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2010 年 4 月上旬から 4 月中旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。

[行政法規] ●「国務院の外資利用業務を更に適切に行うことに関する若干の意見」(国発[2010]9号、4月9日発布・実施) ○「国務院の一部都市住宅価格の急激な上昇を断固抑制することに関する通知」(国発[2010]10号、4月17日発布・実施) [規則] ○「国家税務総局の『増値税一般納税人指導期間管理弁法』の印刷・発布に関する通知」(国税発[2010]40号、2010年4月7日発布、同年3月20日実施)	当面の外資導入についての指針を示したものの。詳細は、下記の解説をご参照。 各地方と国務院各部門に対して、住宅価格の急上昇を抑制する措置を採るよう指示したもの。具体的な措置としてあげられているのは住宅ローンの制限で、①建築面積 90 平米以上の住宅を初めて購入する場合は頭金 30%以上、②2 戸目を購入する場合は頭金 50%以上、貸出金利は基準金利の 1.1 倍、③3 戸目以上を購入する場合は頭金の比率と貸出金利を大幅引き上げ(商業銀行が自主的に確定)など。 「増値税一般納税人資格認定管理弁法」に基づいて制定された小型卸売企業等に対する「指導期間」管理に関する規則。小型卸売企業は、資本金 80 万元以下、従業員数が 10 人以下とされる。「指導期間」は 3 カ月(従前は 6 カ月)で、この間は増値税専用インボイスの額面は最高 10 万元(従前は 1 万元)、購入数量は 1 回 25 部まで(従前も同じ)、1 カ月内に複数回購入した場合、2 回目以降は前回購入分の売上の 3%を予納(従前は 4%)という制限を受ける。「指導期間」内に脱税行為等がなければ、期間満了の翌月から通常の増値税一般納税人の扱いとなる。
---	--

●当面の外資導入指針が公布

4 月 9 日付で国務院から当面の外資導入についての指針(文書名は表中に記載)が発布された。その概要は、昨年 12 月の国務院常務会議で決まっていたが、3 月の全人代で「政府活動報告」と「2009 年国民社会・経済発展計画執行状況と 2010 年国民経済・社会発展計画草案に関する報告」が承認されたのを受けて、正式に公表されたものである。いずれも今後、政策・措置として具体化されるものと見られるので、注目しておきたい。この指針の骨子は、次のとおりである。

1. 外資利用構造の最適化

- ① 「外商投資産業指導目録」の改訂 —— ハイエンド製造業、高技術産業、現代サービス業、新エネルギー・省エネルギー・環境保護産業を奨励、「両高一資」(注:高エネルギー消費、高汚染、資源型のプロジェクトをいう)、低レベル・生産能力過剰産業の拡張プロジェクトを制限。
- ② 国の産業調整・振興計画での政策・措置の外商投資企業への適用。(注:国の産業調整・振興計画は、鉄鋼、自動車、造船、石油化学、軽工業、紡織、非鉄金属、設備製造、電子情報、物流の 10 大業種について、2009~2011 年までの発展計画を示したもの。)
- ③ 用地集約型の奨励類プロジェクトへの土地の優先供給 —— 「全国工業用地払下げ最低価格基準」の 70%での払下げを実施。(注:前記の「基準」は、全国の工業用地に対して等級別に公開入札による

払下げでの最低価格を示したもの。日系企業の多くが進出する 6 等級の土地は平米 336 元、同じく 7 等級は 288 元、8 等級は 252 元、9 等級は 204 元と設定されている。)

- ④ 高新技術企業の認定業務の改善。
- ⑤ 外商投資企業と内資企業との研究開発協力の奨励 —— 国の重点プロジェクトへの認定支援。
- ⑥ 多国籍企業による地域本部、研究開発センター、調達センター、財務管理・決済センター、コスト・プロフィットセンターなど機能性機構の設立奨励 —— 研究開発センターについては、2010 年末まで科学技術開発用品の輸入免税を実施。
- ⑦ サービス・アウトソーシング産業の奨励。

2. 中西部地区への移転と投資拡大の誘導

- ① 「中西部地区外商投資優勢産業目録」の改訂 —— 環境保護型の労働集約プロジェクトを奨励。
- ② 企業所得税の優遇政策の継続実施。
- ③ 政策の開放、技術・資金面の支援拡大および行政サービスの改善。
- ④ 東部地区との協力による開発区建設の奨励 —— 委託管理、共同投資など多様な方式を実施。

3. 外資利用方式の多様化の促進

- ① 外資の資本参加、合併・買収などによる国内企業の再編奨励 —— A 株上場公司への国外戦略投資者の誘致支援、国内での証券投資と企業合併・買収の規範化、法による独占禁止審査の実施および外資による合併・買収安全審査制度の早期確立。
- ② 条件に合った企業の国外株式上場の継続支援。
- ③ 中小企業保証公司の試験的設立の推進、ベンチャーキャピタルの奨励、プライベートエクイティファンドの活用と投資撤退メカニズムの整備。
- ④ 条件に合った外商投資企業の国内での株式公開・発行、社債・中期債発行の奨励、外商投資企業への金融機関の貸出拡大指導、国内での人民元債券の国外発行主体の範囲拡大。

4. 外商投資管理体制改革の深化

- ① 地方政府の外商投資プロジェクトの認可権拡大 —— 「外商投資産業指導目録」の奨励類および許可類プロジェクトのうち、総投資額 3 億米ドル以下のプロジェクトは地方関係部門に委譲(「政府認可投資プロジェクト目録」で国务院関係部門が認可するとしているプロジェクトを除く)、サービス分野での外商投資企業の設立も地方政府に委譲(金融、通信サービスを除く)。(注:「政府認可投資プロジェクト目録」は、2004 年に公布された「国务院の投資体制改革に関する決定」の付属文書で、プロジェクト別に認可部門が定められている。)
- ② 審査・認可範囲の最大限の縮小、審査・認可事項の全面的整理による期間短縮、審査・認可方法の改善 —— 外商投資企業の契約書(注:合併・合作の場合)と定款に対する形式審査を全国的に実施、ネット上での行政許可を推進。

5. 良好な投資環境の創造

- ① 開発区の発展と規範化の促進 —— 条件に合った省級開発区の国家級開発区への昇格を支援、国家級・省級開発区の拡大・区域変更を支援、辺境経済合作区の建設促進のための政策・措置を制定。
- ② 外商投資企業の外貨管理の改善 —— 外商投資企業の外貨資本金の人民元への両替手続きを簡素化、法令を遵守している外商投資企業への資金不足による出資期限延長を許可。
- ③ 投資誘致促進活動の強化 —— 外資導入政策を広範に宣伝、多国間投資協力を積極的に参加、対内・対外投資の政策環境を改善。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**3月の主要経済指標**: 国家統計局の発表によると、第1四半期(1~3月)のGDP成長率は11.9%となり、前期に比べ1.2ポイント上昇した。また、3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.4%、工業品出荷価格指数(PPI)は同+5.9%と、共に昨年8月以降8ヶ月連続の上昇となった。3月の輸出は、前年同月比+24.3%の1,121.1億米ドル、輸入は同+66.0%の1,193.5億米ドルで、貿易収支は▲72.4億米ドルと、5年10ヶ月振りに赤字に転落した。1~3月の対内直接投資は234.4億米ドルで、前年同期比+7.7%となった。業種別で見ると、製造業は同10.3%減の111億米ドル、一方、サービス業は同25.4%増の106億米ドルで、製造業の全体に占める割合は前年度の56.9%から47.3%に低下、サービス業の割合は、38.7%から45.2%に上昇した。

◆**国务院 不動産価格高騰抑制策を再度公布**

国务院は17日、「一部都市における不動産価格の急騰抑制に関する通知」(国発[2010]10号)を発表した。年初来打ち出してきた不動産価格抑制策について一定の評価をしつつも、一部都市における住宅価格及び地価の高騰や投機的な不動産売買の活発化に懸念を示し、不動産価格の急騰を抑制し、都市部の住宅取得難問題を解決する狙いとしている。具体的には、住宅ローンについて、厳格且つ選別的な政策を実施するとし、2軒目の住宅購入の場合、頭金比率を現行の40%から50%へ引き上げ、貸出金利を基準金利の1.1倍以上としたほか、住宅価格高騰地域における居住用地の供給調整、保障性住宅の建設加速、不動産開発企業の土地購入や融資に対する監督強化等の内容も盛り込まれている。

【産業】

◆**3月の社会電力消費量、前年同期比 21%増**: 国家エネルギー部の発表によると、3月の全国電力消費量は3,435億kw/時で、前年同月比21.0%増加した。1~3月の累計では、9,695億kw/時となり、前年同期比24.2%増加した。そのうち、第一次産業は190.48億kw/時(同+9.8%)、第二次産業は7,146.7億kw/時(同+27.6%)、第三次産業は1,079.53億kw/時(同+17.5%)となっている。

◆**3月の全国70大中都市不動産価格 前年同月比 11.7%上昇**: 国家統計局の発表によると、3月の全国70大中都市の不動産販売価格は前年同月比+11.7%と、1月の同+9.5%、2月の同+10.7%に続き、上昇傾向が続いている。高級住宅の販売価格高騰を受けて、新築の商品住宅価格が同+15.9%となり、中でも、海口(+64.8%)、三亚(+57.5%)、温州(+22.3%)、金華(+20.9%)、広州(+20.3%)は上昇幅が最も大きい5都市となった。

【貿易・投資】

◆**加工貿易の構造転換と高度化 広東省6都市で重点推進**: 広東省政府は12日、加工貿易に偏る同省の産業構造の転換と高度化を目指し、省内の広州、深圳、仏山、惠州、東莞、中山の6都市を重点推進地域に指定したことを明らかにした。生産を停止せず来料加工から現法への転換を促進し、企業の技術革新、ブランドの確立、研究開発能力の向上、産業チェーンの拡大、内販拡大、マーケティング体制の確立等を推進するもので、6都市政府に対し、5月10日迄に具体的な業務推進計画を策定するよう求めている。

【金融・為替】

◆**3月の人民元新規貸出 5,107億元 2ヶ月連続で減少**: 人民銀行の12日の発表によると、3月の人民元新規貸出額は5,107億元となり、1月の1兆3,900億元、2月の7,001億元から2ヶ月連続で減少した。なお、3月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+22.5%の65兆元、外貨準備高は同+25.3%の2兆4,471億米ドルとなった。

<3月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(都市部)*	(億元) 29,793	26.4
第一次産業	(億元) 364	9.7
第二次産業	(億元) 12,460	22.4
第三次産業	(億元) 16,969	30.0
工業生産(付加価値ベース)**	-	18.1
社会消費財小売総額	(億元) 11,322	18.0
消費者物価上昇率(CPI)	-	2.4
工業品出荷価格(PPI)	-	5.9
原材料・燃料・動力購入価格	-	11.5
輸出	(億ドル) 1,121.1	24.3
輸入	(億ドル) 1,193.5	66.0
貿易収支	(億ドル) ▲ 72.4	-
対内直接投資(実行ベース)*	(億ドル) 234.4	7.7

*: 1~3月の累計ベース。

** 独立会計の国有企業と年間販売額500万元以上の非国有企業を対象
(出所: 国家統計局等の公表データ)

人民元の動き

日付	USD			前日比	JPY (100JPY)		前日比	HKD	前日比	EUR	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close		Close	Close								
2010.4.12	6.8250	6.8245~6.8259	6.8257	0.0018	7.3046	0.0213	0.8798	0.0001	9.2993	0.1460	1.6400	3280.90	-16.79	
2010.4.13	6.8258	6.8254~6.8268	6.8256	-0.0001	7.3383	0.0337	0.8795	-0.0003	9.2853	-0.0140	1.6800	3314.61	33.71	
2010.4.14	6.8256	6.8256~6.8266	6.8257	0.0001	7.2980	-0.0403	0.8796	0.0001	9.3086	0.0233	1.6778	3319.78	5.17	
2010.4.15	6.8257	6.8254~6.8262	6.8260	0.0003	7.3333	0.0353	0.8795	-0.0001	9.2441	-0.0645	1.7500	3318.49	-1.29	
2010.4.16	6.8262	6.8252~6.8263	6.8255	-0.0005	7.3709	0.0376	0.8793	-0.0002	9.2525	0.0084	1.7779	3282.01	-36.48	

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は6.8250で寄り付き後、6.82台半ばを中心とした狭いレンジでの値動きとなり、結局は6.8255で越過となった。12日の米中首脳会談では人民元改革に関し、オバマ米大統領が改めて柔軟な人民元相場の必要性を訴えたのに対し、胡錦濤国家主席は人民元上昇が貿易不均衡を解決するわけではないと応じ、従来の主張を双方が述べるに止まった。ただし胡錦濤国家主席は人民元相場改革を推進する方向性は不変としており、今後も米中間の対話は継続されていくこととなる。15日に発表された中国第1四半期実質GDP伸び率は前年比プラス11.9%と2期連続で2桁の高い成長率となった上、3月消費者物価指数上昇率も前年比プラス2.4%となり、前月分を下回ってはいるが、今年の政府目標(前年比プラス3%前後)に近づきつつあることが示された。足元では景気に対する慎重姿勢を崩してはいないが、今後も不動産価格の過度な上昇の抑制に向け預金準備率引き上げや融資規制などが予想される。尚、16日には胡錦濤国家主席が「人民元通貨制度の変動相場制導入に向け準備していく」との発言が一部で報じられたが、発言の趣旨は従来の立場を踏襲したものには過ぎない。今週の人民元相場は引き続き先高観測もくすぶってはいるが、主要な政治イベントを終えていることから現行水準での神経質な動きを予想する。(4月16日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。